

秋田県の製造業の現状

－「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」より－

我が国の工業（製造業）の実態を明らかにし、産業政策や中小企業政策などの基本的な資料とし、国の施策などに役立てることを目的として行われてきた「工業統計調査」は、2021年（2020年実績）をもって廃止となった。代わりに、2022年（2021年実績）からは「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」が実施されている。

2025年8月に同調査の2023年の調査結果が公表され、3か年分の調査結果が出揃ったことから、その指標をもとに秋田県の製造業の現状および労働生産性改善に向けた課題について概観してみる。

1 「工業統計調査」から「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」へ

「工業統計調査」（総務省と経済産業省の共管調査）は、我が国の工業（製造業）の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、「経済センサス－活動調査」の中間における経済構造統計を作成することを目的としている。その歴史は古く、1909年に「工場統計調査」として開始され、1939年から「工業統計調査」となり、その後、調査対象などが幾度か改訂され、2009年以降は標本調査（従業者4人以上の事業所対象）となった。

「経済構造実態調査」（総務省・経済産業省の共管調査）は、我が国のすべての産業における企業等の経済活動の状況を明らかにする調査で、これまで実施していた3つの統計調査（サービス産業動向調査の拡大調査、商業統計調査、特定サービス産業実態調査）を統合・再編し、2019年から実施しており、5年ごとの「経済センサス－活動調査」の実施年を除き毎年行われている。

また、2022年から、これまで実施してきた「工

業統計調査」を「経済構造実態調査」の一部である「製造業事業所調査」として実施することになった。

「工業統計調査」と「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の調査項目はほぼ同一であるものの、「工業統計調査」が従業者4人以上の事業所が対象であったのに対し、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」は全事業所が対象となり、時系列的には単純比較ができなくなった。本稿では、2025年8月に2023年の調査結果が公表となり、新設後3か年分の指標が出揃った「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」をもとに秋田県の製造業の現状についてみる。

2 秋田県の製造業の現状

（1）事業所数、従業者数

2023年の県内の事業所数は1,766事業所で、21年から9事業所減少した（次頁図表1）。従業者数は6万1,333人で同685人増加した。人口減少により全国的に人手不足が懸念されるなか、製造業は比較的人手を確保できている状況と言える。ただし、従業者規模別にみると、従

図表1 秋田県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額

	2021年	2022年	2023年	2021年からの増減	
				増減	増減率 (%)
事業所数 (事業所)	1,775	1,777	1,766	△9	△0.5
従業者数 (人)	60,648	61,155	61,333	685	1.1
製造品出荷額等 (億円)	14,057	15,761	15,636	1,579	11.2
付加価値額 (億円)	5,706	6,985	6,287	581	10.2

資料：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」より当研究所作成
 (注) 1 事業所数、従業者数は表示年次の翌年6月1日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額は表示年次における1年間の数値
 (注) 2 個人経営を含まない
 (注) 3 付加価値額について、従業者29人以下の事業所は租付加価値額以下、注釈あるもの以外は図表すべて同じ

業者が「100～299人」、「300人以上」の事業所では増加しているものの、それより規模の小さい事務所に関しては、従業者「20～29人」の事業者を除き減少している（図表2）。比較的規模の大きい事業所に就業者が偏り、規模の小さい事業所では人手の確保に苦労していることがうかがえる。

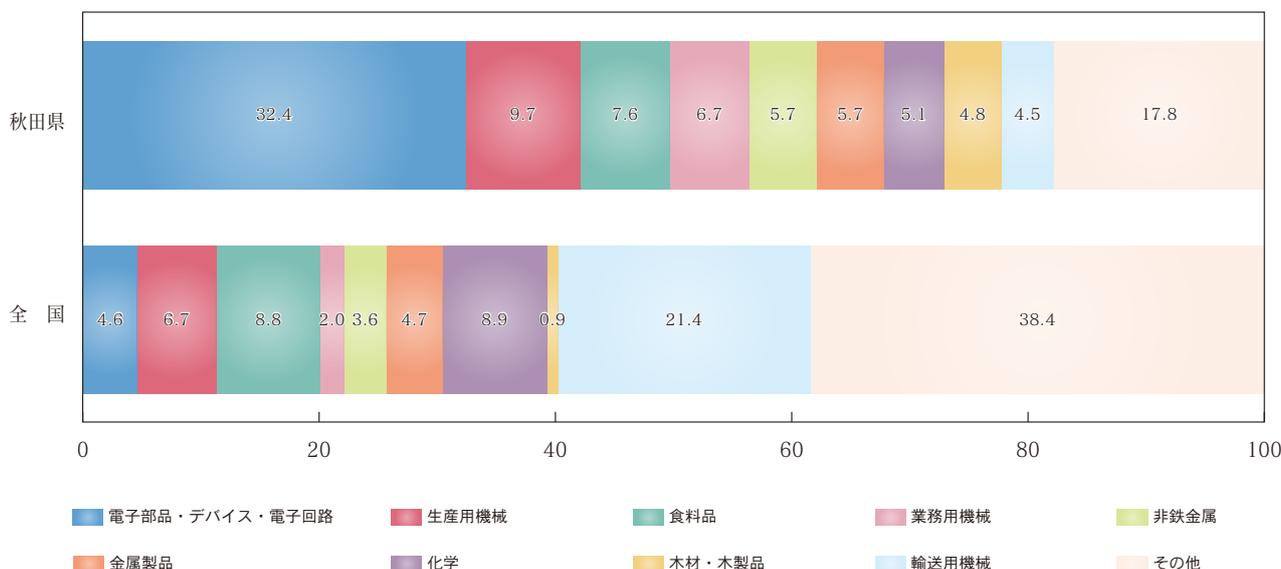
図表2 秋田県の従業者規模別の従業者数

従業者規模	2021年	2023年	2021年からの増減
合計	60,648	61,333	685
1～9人	3,707	3,584	△123
10～19人	5,664	5,562	△102
20～29人	4,608	4,863	255
30～99人	16,693	16,313	△380
100～299人	14,263	14,876	613
300人以上	15,713	16,135	422

(2) 製造品出荷額等、付加価値額

2023年の製造品出荷額等は1兆5,636億円で21年から1,579億円増加、付加価値額は6,287億円で同581億円増加した（図表1）。製造品出荷額等の業種別シェアをみると、「電子部品・デバイス・電子回路」が32.4%を占め、次に多い「生産用機械」の9.7%を大きく引き離している（図表3）。「電子部品・デバイス・電子回路」のシェアが突出していることに加え、全国では21.4%と最も多い「輸送用機械」がわずかに4.5%にとどまっていることや、全国では多業種にシェアが分散しているのに対し、秋田県は上位9業種で全体の82.2%を占めているのも特徴的な点である。

図表3 製造品出荷額等の業種別シェア(2023年)



(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

(3) 労働生産性

労働生産性についてはいくつかの捉え方があるが、ここでは付加価値労働生産性（付加価値額÷従業者数）で労働生産性をみている。

2023年の秋田県製造業全体の付加価値労働生産性は10,250千円で、全国の14,339千円とは4,089千円の差がある（図表4）。

業種別にみると、「非鉄金属」が25,650千円で最も高く、「電子部品・デバイス・電子回路」17,553千円、「輸送用機械」13,468千円と続く。全国より高い業種は、「石油製品・石炭製品」、「非鉄金属」、「電子部品・デバイス・電子回路」の3業種のみで、それ以外の業種は全国より低くなっている。

各指標の全国に占める割合をみると、人口、有業者数、および製造業における事業所数、従業者数はいずれも0.7%台であるのに対し、製造品出荷額等は0.42%、付加価値額は0.57%となっており、ここからも本県製造業の労働生産性の低さが見て取れる（図表5）。

図表4 業種別の付加価値労働生産性（2023年）

（単位：千円）

業種	秋田県	全国	秋田県と全国の差
製造業計	10,250	14,339	△4,089
食料品	5,635	9,413	△3,778
飲料・たばこ・飼料	8,660	27,265	△18,605
繊維	3,303	6,814	△3,511
木材・木製品（家具を除く）	10,616	11,125	△509
家具・装備品	5,173	8,551	△3,378
パルプ・紙・紙加工品	△8,138	12,004	△20,142
印刷・同関連	5,079	9,232	△4,153
化学	13,416	30,074	△16,658
石油製品・石炭製品	10,430	2,780	7,650
プラスチック製品	6,129	10,900	△4,771
ゴム製品	5,020	12,713	△7,693
なめし革・同製品・毛皮	2,492	6,912	△4,420
窯業・土石製品	9,439	14,272	△4,833
鉄鋼	8,911	18,438	△9,527
非鉄金属	25,650	17,763	7,887
金属製品	9,884	10,728	△844
はん用機械	6,655	14,284	△7,629
生産用機械	8,364	13,599	△5,235
業務用機械	9,622	12,617	△2,995
電子部品・デバイス・電子回路	17,553	16,234	1,319
電気機械	5,642	14,740	△9,098
情報通信機械	6,519	16,421	△9,902
輸送用機械	13,468	19,076	△5,608
その他	6,619	12,284	△5,665

図表5 全国に占める秋田県の割合（2023年）

	秋田県	全国	全国に占める秋田県の割合 (%)
人口（千人）	914	124,352	0.74
有業者数（千人）	474	67,060	0.71
製造業			
事業所数（事業所）	1,766	222,200	0.79
従業者数（人）	61,333	7,734,473	0.79
賃金（億円）（注）	2,383	376,450	0.63
製造品出荷額等（億円）	15,636	3,732,388	0.42
付加価値額（億円）	6,287	1,109,034	0.57

資料：総務省「人口推計」（2023年10月1日現在）

資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」（2022年10月1日現在）

（注）「事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」

(4) 1人当たり人件費

「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」では、全事業所の「事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」を公表している。ここではこの金額を従業者数で除したものを「1人当たり人件費」として、全国との比較や業種別の状況を見ている。

2023年の秋田県製造業全体の1人当たり人件費は3,885千円で、全国の4,867千円とは982千円の差がある（図表6）。

図表6 業種別の1人当たり人件費（2023年）

（単位：千円）

業種	秋田県	全国	秋田県と全国の差
製造業計	3,885	4,867	△982
食料品	2,573	3,231	△658
飲料・たばこ・飼料	3,748	4,226	△478
繊維	2,185	3,148	△963
木材・木製品（家具を除く）	3,537	3,872	△335
家具・装備品	2,877	3,832	△955
パルプ・紙・紙加工品	4,511	4,405	106
印刷・同関連	2,825	4,228	△1,404
化学	5,057	5,848	△791
石油製品・石炭製品	5,704	6,607	△903
プラスチック製品	2,923	4,312	△1,389
ゴム製品	2,765	4,863	△2,098
なめし革・同製品・毛皮	1,906	3,243	△1,337
窯業・土石製品	3,931	4,809	△878
鉄鋼	4,221	6,120	△1,899
非鉄金属	4,941	5,514	△573
金属製品	4,087	4,506	△419
はん用機械	3,438	5,742	△2,304
生産用機械	4,046	5,399	△1,353
業務用機械	4,327	5,202	△875
電子部品・デバイス・電子回路	4,982	5,416	△434
電気機械	3,486	5,352	△1,866
情報通信機械	4,753	5,868	△1,115
輸送用機械	4,594	6,053	△1,459
その他	2,957	4,093	△1,136

業種別にみると、「石油製品・石炭製品」が5,704千円と最も高く、「化学」5,057千円、「電子部品・デバイス・電子回路」4,982千円と続く。全国より高い業種は「パルプ・紙・紙加工品」のみであり、その他の業種はすべて全国を下回っており、「ゴム製品」、「はん用機械」は全国と2,000千円以上の差がある。

3 おわりに

付加価値労働生産性と1人当たり人件費の全国順位をみると、秋田県はいずれも42位となっている（図表7）。上位10都府県はバラついているものの、下位をみると、本県を含めた8県が双方で下位10道県に入っており、付加価値労働生産性が低い都道府県は1人当たり人件費も低くなっていることが分かる。

図表7 付加価値労働生産性と1人当たり人件費の都道府県順位（2023年、上位・下位10都道府県）

順位	付加価値生産性(千円)	順位	1人当たり人件費(千円)
1	山口県 23,000	1	愛知県 5,714
2	徳島県 21,643	2	神奈川県 5,447
3	大分県 19,800	3	滋賀県 5,376
4	和歌山県 19,285	4	兵庫県 5,362
5	愛知県 19,234	5	三重県 5,345
6	滋賀県 16,757	6	山口県 5,256
7	京都府 16,661	7	広島県 5,126
8	三重県 16,633	8	栃木県 5,029
9	茨城県 16,432	9	東京都 5,026
10	静岡県 15,755	10	大阪府 4,992
)			
38	島根県 10,816	38	山形県 4,113
39	北海道 10,541	39	岩手県 4,037
40	岩手県 10,520	40	北海道 3,953
41	岐阜県 10,468	41	鹿児島県 3,890
42	秋田県 10,250	42	秋田県 3,885
43	鹿児島県 9,990	43	鳥取県 3,862
44	高知県 9,064	44	高知県 3,834
45	青森県 8,617	45	宮崎県 3,831
46	鳥取県 8,493	46	青森県 3,790
47	沖縄県 7,307	47	沖縄県 3,176

近年は全国的に賃上げが叫ばれ、賃上げ率も年々上昇してきている。また、最低賃金も引上げが続いており、秋田県では2026年3月から80円引上がり1,031円となることが決定し、全国最下位を脱することになった。

しかし、賃金を上げて人手を確保することも大切であるが、労働生産性を向上させることで付加価値が高まり、企業収益が拡大し、従業員の賃金が上昇するという循環が、本来、望ましい形である。この循環によらず賃上げのみを長期にわたり続けていくことは難しい。特に規模の小さい事業所は利益の圧縮や消費者に価格転嫁することはハードルが高く、賃上げを続けていくことが難しいため、規模の大きい事業所との賃金格差が広がって人手の確保がますます厳しくなり、将来的に事業の継続が困難になる事業所が増えていくことが懸念される。したがって、規模の小さい事業所ほど労働生産性の向上への取組みが重要になってくる。

労働生産性を向上させる方法は様々あるが、製造業においては「機械化」、「自動化」、「省力化」、「IT化」など投資をとまなうものが多い。一概には言えないものの、大企業ほど経営資源に余裕がある場合が多く、労働生産性向上への投資は可能だが、中小企業は投資資金が限定的である傾向にあることから、規模の大きい事業所に比べ労働生産性を向上させることが難しい。

中小企業において労働生産性を向上させるのが単独では厳しい場合には、M&Aや事業継承、協業化などを進め、経営資源の融合を視野に入れることも必要であろう

県内総生産に占める産業別の割合をみると製造業が19.6%（2022年）と最も大きいことから、県内経済を維持、発展させていくためには製造業の労働生産性の向上が不可欠である。

（岩橋 彰）